



矢板市では、次世代を担う子どもたちを社会全体で大切に育てるまちづくりを目指し、取り組んでいます。

仕事と育児の両立を支援するファミリーサポートセンターや、18歳までのお子さん・妊産婦への医療費助成、子育て世代に対する各種相談業務や保健師等の訪問、保育所・園への助成など、医療・保育・教育環境の充実に努めています。

子ども予防接種事業

子ども課

6,396万円

国	—	県	—
般	6,396万円	他	—

子どもの定期予防接種の実施や、任意予防接種のうち、ロタとインフルエンザ（中3・高3）の予防接種費用を助成します。

予防接種の種類

定期予防接種	ヒブ、小児用肺炎球菌 四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ） ポリオ、BCG 麻しん風しん混合（MR） 水痘、日本脳炎 二種混合（ジフテリア、破傷風） 子宮頸がん
任意予防接種 （公費負担しているもの）	ロタ インフルエンザ（中3、高3）

子育て支援事業

子ども課

1,073万円

国	—	県	169万円
般	904万円	他	—

家庭相談員・育児支援家庭訪問支援員が、子育ての不安・悩みの軽減を図るため、家庭における適正な児童養育の相談・指導などを行い、援護を必要とする子どもと家庭への支援を行います。また、児童健全育成を図るため、「こどものひろば」の管理やブックスタート（10カ月児を対象とした絵本の配布）等を行います。



ココマチ・こどものひろば

子育て支援医療費助成事業

子ども課

1億1,325万円

国	—	県	4,351万円
般	6,974万円	他	—

健康増進と疾患の早期発見を目的として、18歳までの子どもと妊産婦を対象に、保険診療分の一部負担金を助成します。

過去5カ年の助成実績

●こども医療費

	H22	H23	H24	H25	H26
助成件数（件）	30,778	31,614	38,228	42,739	42,338
助成額（円）	59,420,617	59,457,040	71,818,389	89,065,104	93,021,942

●妊産婦医療費

	H22	H23	H24	H25	H26
助成件数（件）	1,188	1,325	1,307	1,356	1,478
助成額（円）	5,585,040	6,940,420	7,628,960	7,627,160	7,715,350

事業名	担当課	内容	事業費
母子保健事業	子ども課	3カ月児健診や4カ月児健診などのほか、妊婦健康診査費の助成や少子化対策として不妊治療費を助成します。	3,563万円 国 26万円 県 99万円 般 3,438万円 他 —
ひとり親家庭医療費助成事業		市内在住で、満18歳に達した年度末までの子どもを養育するひとり親家庭を対象に、保険診療分の一部負担金を助成することで、健康の向上に寄与し、経済的負担の軽減を図ります。	1,462万円 国 — 県 653万円 般 809万円 他 —
母子福祉事業		母子・父子自立支援員がひとり親家庭の父母の就業、資格取得の支援などの相談・指導を行い、生活の安定を支援します。	999万円 国 414万円 県 123万円 般 462万円 他 —
子育て支援給付事業 （やいたみらいっ子誕生祝金）		第二子以降の誕生に、祝い金3万円を支給することで、少子化対策と児童の健全な育成を図ります。	390万円 国 — 県 — 般 390万円 他 —
子育て短期支援事業		保護者が疾病などにより、児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設などで短期間お預かりすることで、子どもと家族への支援を行います。	10万円 国 — 県 3万円 般 2万円 他 5万円
施設型等給付費		子どもたちがより質の高い教育・保育が受けられるよう、幼稚園や保育園などに対し、給付費を支給します。	7億7,535万円 国 2億7,874万円 県 1億4,387万円 般 2億5,445万円 他 9,829万円
民間保育所運営補助事業		民間保育所へ延長保育、一時保育、病後児保育などの特別保育事業にかかる補助をします。	7,634万円 国 — 県 3,204万円 般 4,406万円 他 24万円
公立保育所施設運営事業		市内の公立保育所（泉）の保育業務と施設管理を行います。	3,038万円 国 — 県 50万円 般 2,191万円 他 797万円
幼稚園振興事業		幼児教育の振興や保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者と園児の保護者に各種補助金を交付します。	4,061万円 国 471万円 県 704万円 般 2,886万円 他 —
児童館活動支援事業		健全な遊びを通して子どもの健康を増進し、心を豊かにすることを目的として、公設児童館（矢板・東）と民設児童館（かたおか）の活動支援を行います。	2,600万円 国 — 県 — 般 2,585万円 他 15万円
学童保育館活動支援事業		放課後、家庭での保育が困難な児童に、健全な遊びと学習の場を提供する公設学童保育館（矢板・矢板東第二・東・川崎・泉・安沢）と民設学童保育館の運営を行います。	2,236万円 国 — 県 1,470万円 般 766万円 他 —
ファミリーサポートセンター事業		「子育ての支援をしてほしい人」（依頼会員）と「子育ての手助けをしたい人」（提供会員）がそれぞれ会員となり、お互いに助け合いながら、地域で子育ての支援を行います。	233万円 国 — 県 133万円 般 100万円 他 —
子育て支援センター事業		泉保育所において、育児不安についての相談や指導、子育てサークル等の育成支援を行います。	29万円 国 — 県 — 般 29万円 他 —
児童手当支給事業	義務教育終了前の児童を養育する家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、手当を支給します。	5億3,000万円 国 3億6,675万円 県 8,162万円 般 8,163万円 他 —	
児童扶養手当支給事業	父母の離婚等で、父または母と生計を同じくしていない児童や、父または母が重度の障害の状態にある児童について、心身ともに健やかに育成されることを目的として、父母等に手当を支給します。	1億3,973万円 国 4,636万円 県 32万円 般 9,305万円 他 —	



市民が心豊かに日々の暮らしを送るために、住む場所と働く機会が確保されているだけでなく、生涯を健康で、生きがいを持って暮らすことのできる社会づくりに取り組みます。
また、行政区などの枠組みにとらわれず、世代を超えた連携やお互いに助け合える社会づくりに取り組みます。

健康増進事業

4,949 万円

国	—	県	277万円
般	4,665万円	他	7万円

生活習慣病の予防のため、各種がん検診、地域における各種健康教室、運動教室、自殺予防対策のための心の健康相談などを実施します。



健康増進課

障がい者総合支援事業

5 億 475 万円

国	2億4,382万円	県	1億2,201万円
般	1億3,892万円	他	—

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス、障がい児通所給付、地域生活支援事業等に要する経費です。

障がい福祉サービスの種類

介護給付	生活する際の介護が必要な人などが使います。
訓練等給付	働くための訓練をする人などが使います。
地域生活支援事業	市町村が地域の状況にあわせて実施するサービスです。
障がい児のサービス	障がい児（18歳未満の方）が受けられるサービスです。

社会福祉課

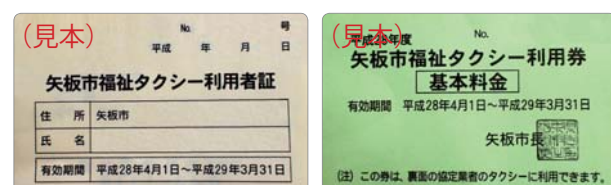
障がい者福祉タクシー事業

1,022 万円

国	—	県	—
般	1,022万円	他	—

利用対象者の社会生活への進出を図るため、タクシーの基本料金を助成するタクシー券（障がい者月4枚、高齢者月2枚）を交付し、外出時の負担を軽減します。

平成28年度から、乗車料金が基本料金の2倍以上（1,460円相当分以上）となった場合は、利用券を2枚使用できます。



【福祉タクシー券の交付枚数】

- 障がい者 年間48枚（月4枚で計算）
- 高齢者 年間24枚（月2枚で計算）

社会福祉課

事業名	担当課	内容	事業費
国民健康保険事業		(主な内容) 療養諸費等給付事業 23億5,356万円 高額療養費支給事業 3億822万円 出産育児一時金支給事業 1,680万円 葬祭費支給事業 350万円 後期高齢者支援金等拠出事業 5億4,152万円 介護納付金納付事業 2億47万円 共同事業拠出金等拠出事業 9億9,141万円 保健衛生普及事業 103万円 疾病予防事業 823万円 特定健康診査等事業 2,621万円	45億1,980万円 国 9億7,387万円 県 2億2,266万円 般 9億7,423万円 他 23億4,904万円
後期高齢者医療事業	健康増進課	(主な内容) 後期高齢者医療広域連合納付金 3億1,424万円 後期高齢者健診事業 993万円 一般管理費 253万円	3億3,320万円 国 — 県 — 般 300万円 他 3億3,020万円
成人予防接種事業		成人の各種予防接種として、インフルエンザや高齢者用肺炎球菌ワクチン等の予防接種費用を助成します。	2,173万円 国 — 県 — 般 2,173万円 他 —
地域医療支援事業		救急医療対策、休日当番医、塩谷地区夜間診療室などにかかる経費です。	2,037万円 国 — 県 — 般 2,037万円 他 —
介護保険事業		(主な内容) 施設介護サービス給付費 8億9,000万円 居宅介護サービス給付費 10億円 地域密着型介護サービス給付費 3億8,000万円 居宅介護サービス計画給付費 1億3,500万円 介護予防サービス給付費 3,000万円	26億2,960万円 国 6億627万円 県 3億7,983万円 般 — 他 16億4,350万円
高齢者社会参加促進補助事業	高齢対策課	高齢者の社会参加の促進や超高齢社会の基盤強化を図るため、シニアクラブやシルバー人材センターに補助します。	1,238万円 国 — 県 68万円 般 1,170万円 他 —
包括的支援事業(社会保障充実分)		地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業を行います。	1,886万円 国 735万円 県 368万円 般 — 他 783万円
生活保護者援護事業		生活に困窮する世帯の最低限度の生活を保障するための経済援護を行います。必要な指導や指示を行い、自立した生活を送れるよう相談や助言をします。また、生活に困っている中国残留邦人の方に生活保護に変わる支援給付を行います。	5億5,000万円 国 4億1,205万円 県 2,460万円 般 1億1,335万円 他 —
障がい者給付等支援充実事業		身体障がい者更生医療給付、特定疾患福祉手当給付、重度心身障がい児者介護手当給付、特別障がい者手当等給付を実施し、医療費負担の軽減、経済的援助を行います。	8,533万円 国 3,979万円 県 1,525万円 般 3,029万円 他 —
重度心身障がい者医療費助成事業	社会福祉課	重度心身障がい者が必要とする医療に対し、医療費の本人負担額を支給することで、医療費負担の軽減、経済的援助を行います。	4,512万円 国 — 県 2,243万円 般 2,269万円 他 —
温泉センター施設運営事業		市民に交流と憩いの場を提供し、福祉と健康の増進を図るために、城の湯温泉センターの管理・運営を行います。	3,788万円 国 — 県 — 般 3,709万円 他 79万円
生活困窮者自立支援事業		現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住宅確保給付金の支給等により、生活困窮者の自立の促進を図る事業を行います。	1,816万円 国 1,142万円 県 — 般 674万円 他 —